

知恵と力を合わせて信州を元気に

MONTHLY REPORT

2026

月刊

中小企業レポート

6

No.595

長野県中小企業団体中央会

特集

令和8年度長野県中小企業団体中央会通常総代会を開催



この街の未来へ、つながる預金。



SDGsサポート定期預金

～信州森の深呼吸～

取扱期間 2026年6月1日(月)▶7月31日(金)

お客さまの定期預金が
長野県の豊かな自然を守り、未来へつなぐ支援に役立ちます。

定期預金で、
SDGsを
サポート

期間中に定期預金をお預入れ
いただくと、長野県の森林保
全につながります。

信州の
森づくりを
応援

お預入れいただいた定期預金総額の0.05%相当額
をけんしんBANKが公益社団法人長野県林業
公社へ寄付します。
※お客さまのご負担はございません。

詳しくはこちら



けんしん BANK

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート

2026

6

No.595

- 2 **特集**
令和8年度長野県中小企業団体中央会
通常総代会を開催
- 8 **生産性革命と挑戦**
有限会社千葉豊店（飯田市）
- 9 **ぶらり信州再発見**
蓼科温泉～蓼科BASE～（茅野市）
- 10 **わが社の経営戦略**
NiKKi Fron株式会社（長野市）
- 11 **ITコーディネーターによるDX理解講座**
サプライチェーン企業の経営者は
ぜひご確認を!



〈表紙写真紹介〉初夏の蓼科湖

ビーナスライン沿いにある蓼科湖は、標高1,250mに位置する高原の湖です。蓼科湖畔は白樺やカラマツ林に囲まれ、湖の南側からは蓼科山や横岳の山容を望むことができます。

湖畔には遊歩道も整備されているため、四季折々の景観が楽しめます。涼しげな初夏の蓼科へ、ぜひお出かけください。

特集 令和8年度(第71回)長野県中小企業団体中央会

通常総代会

5月25日、長野市「ホテルメトロポリタン長野」にて令和8年度通常総代会が依田明善長野県議会議長、山田英喜長野県議会産業観光企業委員長、木村聡長野労働局長をはじめ、ご来賓多数ご臨席のもと開催されました。

夏目潔副会長の開会挨拶で始まった総代会では、黒岩清会長が挨拶の中で、ホルムズ海峡の封鎖により世界が混迷を極める中、国内では原材料・エネルギー価格の高騰、深刻化する人手不足などの山積する課題に対し、組合制度を活用した連携・組織化の推進、組合事業の充実化、効果的な支援策の要請や活用支援等を通じた本会の事業方針を述べられました。

続いて、叙勲・褒章、長野県知事表彰受賞者への顕彰、永年役員・総代組合の表彰、退任された支部長等への感謝状贈呈が行われました(6ページ)。22名の方が顕彰され、黒岩会長から一人ひとりに褒賞と記念品が授与されました。

議案審議では、議長に佐藤洋子副会長が就任し、上程議案は原案に基づき承認・可決されました。本年度



は役員及び総代の任期満了に伴う改選が行われ、会長には引き続き黒岩清氏が満場一致で選任されました。また、各支部から選出された理事・監事・総代組合が承認され、理事の中から黒岩会長が副会長6名、専務理事1名を指名しました。

議事終了後、選任された新正副会長・専務理事が登壇し、黒岩会長より代表して挨拶が行われ、改めて本会事業の強化への決意を述べられました。

その後、依田明善長野県議会議長、木村聡長野労働局長、真川伸樹日本銀行松本支店長よりご祝辞を頂戴し、花村薫副会長の閉会挨拶により総代会は無事終了しました。

会場を移しての懇親会では、黒岩会長の開宴挨拶の後、阿部守一長野県知事よりご祝辞を頂戴しました。間瀬一郎長野県商工会連合会会長からご挨拶を兼ねた乾杯のご発声で始まり、玉井直長野県信用保証協会会長による一本締めにより祝賀懇親会は盛会のうちに終了しました。



依田 明善
長野県議会議長



木村 聡
長野労働局長



真川 伸樹
日本銀行松本支店長



阿部 守一
長野県知事



間瀬 一郎
長野県商工会連合会
会長



玉井 直
長野県信用保証協会
会長



壇上に並ぶ新正副会長・専務理事

会長・副会長・専務理事名簿		
会 長	黒岩 清	長野県信用組合
副 会 長	阿部 眞一	岩村田本町商店街振興組合
副 会 長	花村 薫	明科工場団地協同組合
副 会 長	夏目 潔	協同組合長野アークス
副 会 長	佐藤 洋子	テクノハート坂城協同組合
副 会 長	長坂 亘治	飯田建設事業協同組合
副 会 長	服部 俊直	長野県鍍金工業組合
専務理事	鈴木 幸一	長野県中小企業団体中央会



通常総代会ご挨拶

長野県中小企業団体中央会

会長 **黒岩 清**

令和8年度第71回長野県中小企業団体中央会通常総代会を開催いたしましたところ、時節柄ご多用の中にもかかわらず、総代の皆様には県内各地よりご出席を賜り、誠にありがとうございました。平素は本会の事業運営につきまして、格別なるご支援とご理解を賜っておりますことに、改めて厚く御礼申し上げます。

また、真川日本銀行松本支店長をはじめ、この後ご出席いただきます阿部長野県知事、依田長野県議会議長をはじめ、大勢のご来賓の皆様にもご出席を賜っておりますことに、厚くお礼申し上げます。

さて、去年は本会創立70周年の節目にあたり、総代会に併せて記念式典を開催させていただきました。総代の皆様をはじめ、会員の皆様のご支援、ご協力に改めて感謝申し上げます。今後、80周年、さらには100周年に向けまして、新たな一步を踏み出す中で、中小企業組合制度を活用し、企業の皆様同士の絆を強め、それぞれが保有するノウハウや経営資源を補完しながら、競争力の向上と持続的発展に取り組んでまいります。

社会経済情勢につきましては、コロナ禍の影響から社会経済活動がようやく正常化に向かいつつあるものの、去年のアメリカの追加関税措置に続き、本年は中東情勢の混迷など国際情勢の不安定化が重なり、先行きの不透明感が一層強まっております。とりわけ、イラン・ホルムズ海峡の封鎖は世界経済への影響も大きく、我が国においても原油由来のナフサや溶剤、原材料の供給停滞や資材価格の高騰などにより、多くの産業分野で影響が広がっており、一刻も早い事態の収拾・収束が待たれるところです。

こうした中、本会では、新事業への挑戦を支援いたします「新事業進出補助金」を従来の「ものづくり補助金」に統合した形で、生産性向上に向けて新たな設備投資を支援するとともに、人手不足が喫緊の課題となる中、カタログ型に一般型を加えた「省力化投資補助金」を地域事務局として推進しております。

このほか、人口急減地域における人材確保対策と

して、「特定地域づくり事業協同組合」を地域活性化の核として設立を進めております。さらに、外国人材の活用に向けても、特定技能や新たな育成就労の適正な運用がなされるよう、組合を通じた支援を進めてまいります。

また、「業務共同化モデル実証補助金」の事業は、県の委託を受けまして業務を共同化し、省力化・省人化に取り組むことで、生産性向上を目指し、昨年に引き続き実施しております。共同化の流れが一層推進されるよう、実証事例・成果を創出していきたいと考えております。経営力・稼ぐ力をつけることが、持続的発展に欠かすことはできません。共同化・協業化を通じた取り組みを支援し、連携による共同事業を行うことで、企業規模の適正化と企業価値向上・経営基盤強化を図ることができるよう、その役割を果たしてまいります。

さらに、各会員組合におかれましては、本年度も大幅な賃金引き上げが行われております。人材の確保・定着に向けた戦略的な賃上げへの転換には、懸案である「価格転嫁」の促進が何より必要であり、取引適正化法が施行されました本年度を契機に、その浸透と適正な執行に組合を活用していただきたいと存じます。

今年度も、目標であります「変革・挑戦」を推進するための伴走支援として、組合の設立はもとより、各施策を活用し、効果的な取組を進めてまいります。リスクを共有する仲間と戦略的なアライアンスの対応を高めていただきたく、引き続きご支援のほどよろしく願いいたします。

本日はこの後、各議案を上程させていただきますが、今年度は役員改選の年にもなっておりますので、ご審議の程よろしく願い申し上げます。

結びに、ご出席いただきましたご来賓をはじめ、総代・役員の皆様、そして会員組合・構成員企業の益々のご活躍とご発展を祈念申し上げますとともに、引き続き本会へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

事業計画 (抜粋)

A. 指定事業

I. 中小企業連携組織対策事業

1. 組合等の巡回支援・相談業務の充実・強化

組合等及びその構成員企業を計画的かつ効率的に巡回し、組合（業界）の課題の把握と解決を進め、円滑な組合運営並びに経営基盤強化、事業の革新に向けて支援する。

- ・組合事業の活性化及び再構築並びに新たな共同事業の創出支援
- ・組合運営・管理・会計税務及び制度改正への対応支援
- ・生産性向上、省力化等を図るための支援施策の周知とその活用支援
- ・価格転嫁サポーター業務の推進及び売上高10億円突破プロジェクトの推進
- ・BCP及び事業継続力強化計画策定支援
- ・工業・卸売団地及び商店街、地場産業等の産業集積の振興・活性化支援
- ・組合の次世代育成のための青年部・女性部組織の設立・強化
- ・働き方改革関連法への対応支援
- ・官公需適格組合の取得と受注確保支援
- ・外国人技能実習生制度（制度改正に伴う内容等の周知を含む。）の適正化支援
- ・地域再生のための「特定地域づくり事業協同組合」の普及・活用支援

2. 組織化の推進・企業組合による創業支援

事業協同組合等連携組織制度の普及、活用について周知し、未組織中小企業者の組織化を推進する。

3. 中小企業連携組織等支援事業

中小企業が抱える共通の経営・地域の課題等を解決するため、アンケート等調査を行い、業種別、地域別の組合等連携組織を通じた研修会等を行い、生産性向上の実現と取引環境の改善に向けた計画策定など、組合及び構成員企業の体質強化・活性化を図る。

4. 経営革新・新事業進出等の推進と組合間交流の促進

中小企業が異分野の企業等と相互の強みを活かし、連携して新事業分野への展開、新商品・新技術開発等に対応できるよう支援する。

5. 外国人技能実習監理団体及び実習実施機関適正化事業

監理団体組合及び組合員を対象に、制度の改正も見据えながら、実習制度が適正に運用・活用されるよう実施する。

B. 全国中央会の補助事業

I. 全国中小企業団体中央会補助事業

1. 小規模事業者組織化指導事業

小企業者組織化特別講習会

小企業者及び小企業組合を対象に、組織化及び組合等の円滑な運営のための講習会を12回開催する。

2. 中小企業組合等課題対応支援事業

(1) 取引力強化推進事業

取引力の強化促進を図るため、共同販売・宣伝、組合の事業・企業紹介のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の先進的なものや波及効果の高い取り組みに対して助成する。

(2) 中小企業組合等課題対応支援補助金

中小企業連携グループが、新たな活路を見出すためのプロジェクト（展示会等出展・開催など）並びに情報システム開発等を支援する。

3. 外国人技能実習制度適正化事業

外国人技能実習生受入事業を行う事業協同組合等による不正行為等の未然防止に努め、中小・小規模事業者の円滑な外国人技能実習生の受入を支援するため、制度改正内容等も含め、制度に精通した専門家等と個別に不適正な運営の是正・改善指導を行う。

C. 国・長野県・全国中央会等の委託事業

I. 国の委託事業

1. 中小企業省力化投資補助金

売上げ拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、人手不足に悩む中小企業等に省力化投資を促進支援する。付加価値額や生産性向上を図り、賃金引上げに繋げることを目的に、長野県地域事務局として事業を推進する。

(1) カタログ注文型（随時受付）

IoT、ロボットなど汎用製品を「カタログ」に掲載し、選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

(2) 一般型（公募回制）

個別の現場や事業内容に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を支援。

2. 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

既存の「中小企業新事業進出補助金」と本会が補助事業事務を担っている「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」が本年度中に統合され、本会「ものづくり事業推進部」がその業務を引き続き担う予定であり、補助対象事業者の円滑な事業の推進を支援し、進捗管理と補助事業終了後の管理業務を担う。

(1) 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」部門

中小企業・小規模事業者の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援対象とする。

「製品・サービス高付加価値化枠」と「グローバル枠」に分かれており、グローバル枠では、海外市場開拓（輸出）に関する海外旅費等も補助対象としている。

(2) 「中小企業新事業進出補助金」部門

中小企業が、企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行い、その事業者にとって新製品（又は新サービス）であり、新規顧客に提供する新たな挑戦となる建物費を含む設備投資等を支援対象とする。

II. 長野県委託事業

1. 伝統的工艺品産地育成伴走支援事業

後継者の育成・確保、県内外への販路開拓など、産地が意欲的に取り組む新たな挑戦を支援し、伝統

的工艺品産業の人材不足、需要減少に対する課題を解決する。

2. 長野県特定地域づくり事業推進事業

人口急減地域の持続的発展に資するため、特定地域づくり事業協同組合の設立・認定・運営支援を行うコーディネーターを設置し、制度活用の推進を図る。市町村や事業者の制度への理解不足・マンパワー不足により制度活用に至らない等の課題を解決することで、地域の担い手確保や移住・定住の促進を図る。

3. 長野県業務共同化モデル実証事業成果横展開事業

長野県が令和7年度より行っている「業務共同化モデル実証補助金」の対象となる組合又は連携企業に対する周知・広報を行い、募集応募の支援、本事業コンサルタントと連携した採択事業者に対する補助事業上の運営支援を行うとともに、新たな業務共同化を図る事業者に対する勉強会等を実施する。

III. 全国中小企業団体中央会委託事業

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業

生産性向上に資する革新的サービス製品・サービスの開発や海外展開のための設備投資等の一部を支援する事業であり、令和8年5月を最終の募集とし、新たな募集は行わず、長野県地域事務局としては、すべての補助事業者が期間内に事業を円滑に完了させるための支援と補助事業終了後の管理業務を「ものづくり事業推進部」の専従サポーターが担うこととなる。

2. 制度改正等の課題解決環境整備事業

労働法制、税制、民法改正等の諸制度等改正によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等、また、事業承継、生産性向上支援経営資源集約化支援などに対して、専門家を活用し専門的・実践的なアドバイスにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に事業を推進する。

3. 事業環境変化対応型支援事業

（令和8年2月2日より令和9年1月31日）

インボイス制度対応（デジタル対応含む）団体協約等による価格転嫁対策等に関する中小企業組合や組合員企業等の課題等を解決するために、専門家を活用し専門的・実践的なアドバイスにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に事業を推進する。

叙勲受章者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

	年 度	氏 名	組 合 名
黄 綬 褒 章	令和7年 秋	林 部 貢 一	長野県伝統工芸品産業振興協議会
旭日双光章	令和8年 春	夏 目 潔	協同組合長野アークス

長野県知事表彰受賞者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

年 度	氏 名	組 合 名
令和7年	酒 井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
令和7年	油 井 福 久	佐久トラックセンター協同組合
令和7年	小 林 一 吉	臼田建設事業協同組合
令和7年	北 原 市 督	飯田管工事業協同組合
令和7年	郷 津 順 一	大北建設業協同組合
令和7年	福 原 初	北信生コン協同組合
令和7年	長 越 修 一	田中商店街協同組合

表彰状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

	氏 名	組 合 名
理 事	宇都宮 進 一	協同組合長野県中古自動車リサイクルセンター
理 事	星 沢 卓 也	東法出版事業協同組合
理 事	桑 原 茂 実	上田卸商業協同組合
理 事	柳 島 隆 二	海野町商店街振興組合
理 事	大 原 善 彦	長野県室内装飾事業協同組合
理 事	赤 羽 義 一	日経事業協同組合

表彰状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

	組 合 名
総 代	長野県紙器段ボール箱工業組合
総 代	上田市容器包装プラスチック処理事業協同組合
総 代	東信自動車整備協同組合
総 代	上田市書店協同組合
総 代	野辺山事業協同組合

感謝状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

氏 名	役 職 名
岩 原 克 典	長野県中小企業団体中央会下伊那支部・前支部長
朝 間 庸 介	長野県中小企業組合士協会・前会長

役員名簿

令和8年5月25日改選
(順不同・敬称略)

役職	氏名	組合名
会長	黒岩 清	長野県信用組合
副会長	阿部 眞一	岩村田本町商店街振興組合
〃	花村 薫	明科工場団地協同組合
〃	夏目 潔	協同組合長野アークス
〃	佐藤 洋子	テクノハート坂城協同組合
〃	長坂 亘治	飯田建設事業協同組合
〃	服部 俊直	長野県鍍金工業組合
専務理事	鈴木 幸一	長野県中小企業団体中央会(専従)
理事	清水 光朗	長野コンピューター印刷製版協同組合
〃	倉坂 正道	赤帽長野県軽自動車運送協同組合
〃	太田 哲郎	須坂市機械鉄工協同組合
〃	星沢 卓也	東法出版事業協同組合
〃	中島 克文	協同組合ナガノ駅前センター
〃	堀 雄一	長野卸売市場協同組合
〃	小坂 禎二	長野県広告塗装事業協同組合
〃	木下 博隆	長野県凍豆腐工業協同組合
〃	宮下 和夫	長野県自動車車体整備協同組合
〃	鷺澤 幸一	長野県セメント卸協同組合
〃	宇都宮 進一	協同組合長野県中古自動車リサイクルセンター
〃	倉科 賢三	長野県鐵構事業協同組合
〃	渡邊 英世	長野県農業機械商業協同組合
〃	田中 実	長野県福祉共済協同組合
〃	荒井 英和	長野県保険代理業協同組合
〃	春日 孝之	長野産業機材協同組合
〃	宮下 俊明	長野市水道工事協同組合
〃	峯村 宗次	長野木材協同組合
〃	荒井 亮治	協同組合ながのリサイクルテクノ
〃	市川 大造	不二越機械協力者協同組合
〃	鹿熊 聡	北信建設事業協同組合
〃	牧島 清	長野県火災共済協同組合
〃	木下 修	長野県建設事業協同組合連合会
〃	高橋 昭司	長野県トラック事業協同組合連合会
〃	柴田 昌志	長野県木材協同組合連合会
〃	倉田 英彦	長野県印刷工業組合
〃	宮下 秀己	長野県砕石工業組合
〃	塚田 哲郎	長野県自動車整備商工組合
〃	大田 敬一	長野県電気工事業工業組合
〃	逢澤 正文	長野県生コンクリート工業組合
〃	鹿川 宏	長野県板金工業組合
〃	植木 宏一	長野銀座商店街振興組合
〃	中村 実彦	長野県ホテル旅館生活衛生同業組合
〃	萩原 秀治	株式会社デリックちくま
〃	小林 健一	長野県中小企業労働問題協議会
〃	宮永 昌季	長野県中小企業青年中央会
〃	宮崎 正毅	高水木材協同組合
〃	小橋 浩樹	中高砂利採取販売協同組合
〃	小林 清素	北信プラスチック事業協同組合
〃	桑原 茂実	上田卸商業協同組合
〃	北沢 寛和	上田広域エルピーガス協同組合
〃	山崎 正寛	上田市上下水道事業協同組合
〃	戸島 孝幸	カネテック協同組合
〃	手塚 達也	コトヒラ工業事業協同組合

役職	氏名	組合名
理事	佐藤 公明	上小建設事業協同組合
〃	五味 香	上小トラック事業協同組合
〃	若林 順平	デンセン事業協同組合
〃	柳島 隆二	海野町商店街振興組合
〃	山浦 友二	佐久生コン事業協同組合
〃	小林 一吉	白田建設事業協同組合
〃	油井 福久	佐久トラックセンター協同組合
〃	小相沢 徳一	東信木材センター協同組合連合会
〃	堀内 健吾	長野県環境整備事業協同組合
〃	春原 晃夫	信州テクノ事業協同組合
〃	増田 博志	上土商店街振興組合
〃	木内 典男	塩尻機械金属工業協同組合
〃	土田 泰秀	松筑精密機械工業協同組合
〃	鷺澤 文治	協同組合中央経友会
〃	土屋 久	中信企業振興協同組合
〃	丸山 照二	中信トラック協同組合
〃	手塚 宏行	長野県菓子工業組合
〃	西川 直孝	長野県税理士協同組合
〃	古田 俊輔	松本市水道事業協同組合
〃	宮川 浩治	松本福祉事業協同組合
〃	宮坂 昌樹	松本流通センター協同組合
〃	塚田 長志	長野県中古自動車販売商工組合
〃	浅野 宏生	長野県電機商業組合
〃	古厩 佐登志	協業組合塩尻車検センター
〃	傳刀 俊介	大北生コン事業協同組合
〃	平田 幸一	大北リサイクル事業協同組合
〃	田口 直幸	木曾砂利生産販売協同組合
〃	勝野 智明	木曾官材市売協同組合
〃	小池 大洋	諏訪トラック協同組合
〃	野村 稔	諏訪工業協同組合
〃	奥原 賢一	諏訪商業協同組合
〃	山谷 恭博	諏訪地区タクシー事業協同組合
〃	名取 元秀	日垂技術経済交流協同組合
〃	山崎 廣和	協同組合ハイコープ
〃	赤羽 義一	日経事業協同組合
〃	平澤 照雄	上伊那木材協同組合
〃	田畑 徳昭	伊那市水道事業協同組合
〃	酒井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
〃	春日 敏雄	上伊那自販サービスセンター協同組合
〃	浅原 勝貴	上伊那生コン事業協同組合
〃	吉川 篤	飯田建設資材販売協同組合
〃	木下 隆一	飯田建設事業協同組合
〃	橋本 誠	飯田車両整備協同組合
〃	大林 吉明	飯伊砂利採取販売協同組合
		理事95名

監事	氏名	組合名
〃	利根川 雄二	利根川歯車協業組合
〃	原 功	岡谷市水道事業協同組合
〃	後藤 誠	協同組合東御市工業振興会
〃	倉野 恵一	ギフトきそふくしま協同組合
〃	関 武士	長野県製本工業組合
		監事5名

生産性革命と挑戦

ロボットなど最新自動機の導入で「女性も障がい者も活躍できる」畳の生産体制を確立

縁無畳表自動両折曲機「TATSUJIN」を県下で初導入

日本固有の敷物である「畳」。日本の住まいに欠かせない存在ですが、ライフスタイルの変化により「和室」のある住まいが大きく減少しています。

その一方で、寺社や旅館などでは必需品。また、厚い畳床に畳縁のある伝統的なものだけでなく、縁がなく正方形のものや、フローリングの上に敷く薄畳など、畳自体も多様化しています。

「私有家業に就いた約50年前、飯田・下伊那地域に畳屋は75店ほどありましたが、現在は8店。後継者難などで今後さらに減るのではと思います」と千葉裕康社長。1866年（慶応2年）創業の老舗で、地域トップクラスの実績を誇る千葉畳店の5代目です。

伝統からスタイリッシュまでさまざまな畳に、代々受け継ぐ高度な技術と品質をもって応える。こだわりはそのままに、同社は熟練職人の手仕事に頼らず、最新機械を駆使した効率的な生産体制づくりに取り組みました。



縁無畳表自動両折曲機TATSUJIN

2025（令和7）年に省力化投資補助金（一般型）を活用し、畳の裁断・縫着工程を自動化する「両平ロボットチップソー」、畳表の両端折り曲げ作業を自動化する縁無畳表自動両折曲機「TATSUJIN」を導入。前年、ものづくり補助金を活用して導入した設備と合わせ、厚さ15ミリの薄畳から対応し、生産性向上と安定した精度・品質を実現する生産ラインを構築しました。充実した設備内容は県内では珍しく、「全国でも二十指に入ります」。

設備導入により、熟練職人が手作業で約21時間かかっていた、縁なし薄畳9畳の製造が約13時間に短縮。1人当たりの生産効率は約1.6倍に向上しました。



両平ロボットチップソー

「障がい者も女性も活躍できる」生産体制

同社は飯田市内に大型の製造工場を持ち、飯田・下伊那地域を中心に事業展開。旅館やゼネコン、工務店、20以上の寺社など多くの顧客を抱えます。

その礎を築いたのが、畳技術を探究し、畳床製造機の部品開発で特許も取得した3代目（祖父）と、現工場を立ち上げ機械力を活かした生産体制を構築した4代目（父）。いずれも職人技を磨き「飯田の千葉の畳」の賞賛（ブランド）を得る一方で、当時最新の生産技術をいち早く導入し、生産能力向上も図ってきました。

千葉社長が設備導入に取り組んだきっかけは、「地域で一番」の技術を持ち、後継者と期待していた40歳代の弟子職人が急な病に倒れ身体障がい者になってしまったことでした。「もう店を畳もうと思ったほど。落ちた技術力をどうカバーするか、OBなどの力も借りて必死に試行錯誤しました」。

その最中、障がい者1名と男女2人の若手社員を採用。それがきっかけとなり、技術力と精度、生産能力は機械化でカバーし、「女性も障がい者も活躍できる」生産体制の実現に踏み出しました。



各種機械がレイアウトされた工場内

「機械は上手に使わないと意味がない。いかに機械の性能を引き出し、熟練職人（私）が納得できる精度、品質に近づけていくか。そこまでが大変です。障がい者と男女の若手職人もすっかり機械をマスターし、ようやく見通しが立ってきた。おかげで仕事量も確保できています」。手応えを語る千葉社長は、こう続けます。

「見えないところをいかに仕上げるか。手は抜きたくない。うちはそれをやりたいんです」。



直角に折れ曲がった畳表

中小企業省力化投資補助金 1次採択企業

有限会社千葉畳店

代表 代表取締役 千葉 裕康

創業 1866年（慶応2年）

従業員数 4名

本社 飯田市小伝馬町1-37

TEL：0265-22-4734

事業内容 畳製造業、内装仕上工事

ぶらり 信州再発見

Vol. 3



蓼科温泉～蓼科BASE～

今年度の新コーナーとして開始した「ぶらり信州再発見」。信州にはまだまだ知られていない魅力がたくさんあります。ぜひ、気になった温泉地へ足を運んでみてはいかがでしょうか。今回は、「武田信玄の隠し湯」蓼科温泉をご紹介します。

■ 蓼科温泉の歴史



蓼科には泉質が異なる7種類の源泉が湧いており、蓼科高原の地域内で効能に合わせた温泉を選ぶことができます。

多種多様な源泉を持つ蓼科温泉の中でも、歴史を持つ温泉が「滝の湯温泉」です。開湯の歴史は1200年前の平安時代に坂上田村麻呂が発見したという説が残されており、武田信玄が兵士の療養場所とした「親湯温泉」とともに隠し湯として歴史に名を刻んでいます。

古くから親しまれてきた蓼科温泉ですが、明治から昭和にかけて多くの文人に愛されてきた地域でもあります。明治期にはアララギ派の歌人である伊藤左千夫が「蓼科山歌」10首を詠み、歌会が開催されるようになると多くの文人歌人が訪れ、観光地としても発展していきました。また、昭和初期に世界的な映画監督である小津安二郎が別荘を構えると、映画関係者をはじめ文学者やスポーツ選手などが別荘を保有するようになり、別荘地として発展する中で「蓼科文化」が栄えました。

■ 蓼科湖～レイクリゾート構想～

蓼科高原の活性化に取り組むため、2017年に観光まちづくり会社である「帰ってきた蓼科株式会社」が設立されました。蓼科湖を観光の核とする方針を決め、キャンプ場併設宿泊施設のリノベーションや飲食店の誘致、道の駅ビーナスライン蓼科湖の整備を進めてきました。また、2023年には、蓼科湖畔の建物をリノベーションして「蓼科BASE」としてオープン。観光案内所をはじめカフェレストランやベーカリー、日帰り温泉、宿泊施設を併設した観光の拠点として存在感を発揮しています。

また、蓼科湖・白樺湖・女神湖と高原の中に湖が点在することから、湖周辺の地域が連携し、高原の湖が持つ魅力を発信するレイクリゾート構想の拠点としての役割も蓼科BASEは担っています。



■ 蓼科の魅力

四季折々の表情を見せる蓼科。春は長く楽しめる桜、夏は冷涼な過ごしやすい気候、秋は色とりどりの紅葉、冬は朝日に光るダイヤモンドダストと年間を通して、四季の移ろいを強く感じることができます。シズル感のある雰囲気は、心の奥底を刺激する魅力に満ちあふれています。

日本では夏には海へ出掛けるというイメージが強いですが、欧米では湖などの湖畔でのんびりする過ごし方も人気です。平均標高1,000mを超える蓼科は、湿気も少ないため夏も涼しく快適に過ごすことができます。快適な湖畔で、思い思いに過ごすリゾート体験を楽しんでいただけたら嬉しいです。

蓼科観光協会 協会長代行 矢崎 公二氏



わが社の経営戦略



NiKKi Fron株式会社

(長野産業機材協同組合・組合員)

水平リサイクル材「サステナフロン」と企業間「協働」体制の構築で、持続可能な循環型ものづくりへの転換を進める。

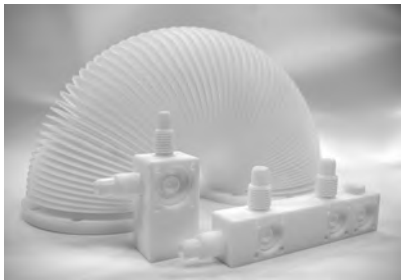
Vol.50



本社イノベーション棟

「半導体グレード」の加工体制

「(2021年度を基準に) 2030年度に売上げを50%以上伸ばし、CO₂を30%以上削減する。この目標達成に直結するのが、省エネ・再エネ・ゼロエミッションの考え方。廃棄を減らす循環型のものづくりへの転換です」。



PTFE製品

「フッ素樹脂」など高機能素材の開発・製造・販売を手がけるNiKKi Fron、春日孝之社長の言葉には力がこもります。

同社は1896(明治29)年、麻問屋として創業。戦時下、麻と絹の廃材から石油プラントの金属配管用に「絹麻パッキン」を開発したことが現在につながります。

1960年代に、熱に強い、薬品に強い、滑りやすい、劣化しにくい、電気を通しにくいなどの特性を持つフッ素樹脂に素材を転換。自動車、産業機械、医薬品などに用途を広げました。

1990年代以降は、フッ素樹脂でも特にすぐれた性質を持つ四フッ化エチレン樹脂(PTFE)により、半導体製造装置向けが拡大。PTFEパウダーの圧縮成形、焼成、切削加工、溶接、検査まで社内で一貫管理し「半導体グレード」のクリーン度を実現する生産体制を確立しました。

平行して進めてきたのが、半導体需要の拡大にともなう原料不足を想定したりサイクル技術の研究。そんな中、襲ったのが2019年の台風19号災害でした。千曲川の堤防が決壊し、本社工場は壊滅的な被害を受けました。「工場を造り直す気持ち」で復旧に取り組み、約1年半。本社工場の機械・設備等は省エネ仕様になりました。

リサイクル技術の研究も加速し、「2022、2023年と集中的に開発に取り組み、2023年末に確立。24年に特許を取得しました」。

PTFEの水平リサイクル工場稼働

春日社長が話すのは、PTFEの切削加工時に出る削りくずや端材を粉砕し、新品の原料と混ぜて「水平リサイクル」する技術。新素材は「サステナフロン」と名

付け、2025年12月、新たに建設した本社イノベーション棟内で製造ライン(サステナフロンファクトリー)を稼働させました。

「半導体グレードで素材や加工品を扱える企業は世界でも限られる。そのノウハウを活用し、社内再生工場を造った。これは業界の先がけであり、フロンティア。サステナフロンには、サステナブルなニッキフロン製品を届けたいという意味を込めました」と春日社長は胸を張ります。

今後、半導体市場がさらに拡大し、PTFE製品の需要増が予想されます。

課題は、品質レベルが国産より劣る海外原料の活用

大が必須となり、そのために、製品の検査体制がより厳しく求められること。そして、生産量を増やすため協力会社に製造委託をしたくても検査体制が不十分であることがネックとなります。

そこで同社は、長野県業務共同化モデル実証補助金を活用し、精密な超音波検査装置を導入。検査精度の大幅向上、自動検出機能による標準化、作業環境の改善により、省人化を図りました。協力会社も負担が軽減し、本来の力を発揮できる環境が整いました。

目指すのは、同社を中心とする企業が「協働」し、高い品質保証体制と生産能力向上を実現していくこと。

「将来、半導体製造装置サプライチェーンにおける地域クラスターを、北信地域につくっていきたい」と春日社長は構想しています。

「被災という苦境を乗り越えることで、思わぬ成果が得られた。それを基点に、循環型ものづくりへの転換が加速的に進みました」。



サステナフロンファクトリー内



春日孝之代表取締役社長

代表取締役社長 春日 孝之

創業 1896年(設立1944年2月)

資本金 5,000万円

従業員数 320名

本社 長野市穂保409-2

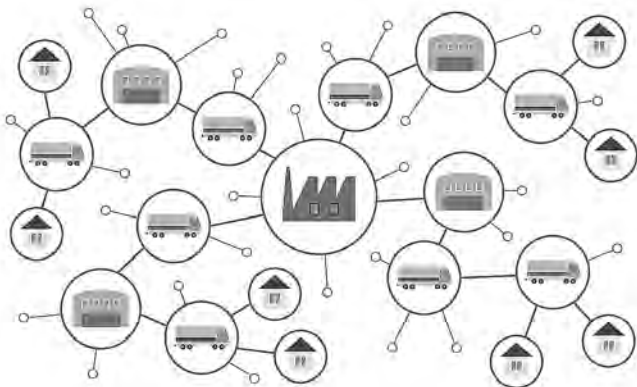
TEL: 026-296-9031 FAX: 296-7140

事業内容 フッ素樹脂製品、FRP製品の製造、射出成形ソリューションの提供



頻発するサプライチェーン攻撃と 対応負担の増加

近年、大企業を直接狙うのではなく、セキュリティ対策が比較的弱い取引先企業を経由して侵入する「サプライチェーン攻撃」が増えています。その影響で、取引先から「御社のセキュリティ対策の状況を教えてほしい」と求められる場面が増えていると感じている経営者の方も多いのではないのでしょうか。しかし、発注元ごとに異なるチェック項目へ個別に対応することは、人材や予算に限りのある中小企業にとって大きな負担となっています。



国の新たなセキュリティ対策評価制度

こうした課題に対応するため、経済産業省のもと、情報処理推進機構（IPA）が中心となり、「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」の導入が予定されています（令和8年度末運用開始予定）。

この制度は、企業のセキュリティ対策のレベルを「★（星）」で示す、いわば共通の評価基準です。取引先ごとに異なる要求に対応するのではなく、この評価をもとに説明できるようになります。

中小企業にとっての3つのメリット

1. 対応コストの削減

これまで個別に求められていたセキュリティチェックについて、「★を取得している」とい

う共通の証明で対応できるようになります。結果として、説明や資料作成の手間が大きく減ります。

2. 必要な対策が明確になる

何から手を付ければよいか分かりにくいセキュリティ対策ですが、基準が示されることで、自社に必要な対策が整理されます。無駄な投資を避け、効果的にリスク低減が図れます。

3. 取引先からの信頼向上

第三者の基準で評価されることで、セキュリティ対策ができていない企業として客観的に示すことができます。取引先への説明力が高まり、信頼獲得につながります。

制度の概要

本制度では、2026年5月段階で以下の2段階の基準が公開されています。

- ★3（基本レベル）
一般的なサイバー攻撃への対策を実施する段階。専門家の確認を受けた自己評価で取得でき、有効期間は1年です。
- ★4（標準レベル）
より幅広く、体系的な対策を行う段階。第三者機関による評価や技術的な確認が必要で、有効期間は3年です。

今後に向けて

「★3」のレベルであっても、中小企業にとっては決して低いハードルではありません。

そのため、制度が始まる令和8年度末までに、段階的に対策を進めていくことが重要です。

「何から始めればよいか分からない」「自社のレベルを把握したい」といった場合は、専門家に相談しながら進めることをお勧めします。長野県ITコーディネータ協議会でも支援を行っていますので、ぜひご活用ください。

令和8年度労働保険料の確定・概算申告のお知らせ

長野労働局総務部労働保険徴収室

令和8年度労働保険年度更新の手続Q & A

○労働保険の年度更新とは？

事業主は、新年度の概算保険料を納付するための申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条）と、前年度の保険料を精算するための確定保険料の申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条）の手続が必要です。

これが「年度更新」の手続です。

○年度更新の手続はいつ行うの？

令和8年度は、6月1日(月)から7月10日(金)までの間に行ってください。

○年度更新申告書等の書類は？

年度更新申告書等の関係書類は、遅くとも6月上旬までには事業主あてに送付されます。

○年度更新等の手続を電子申請できますか？

労働保険の適用徴収関係手続については、インターネットによる電子申請を行うことができます。電子申請は、労働局、労働基準監督署又はハローワークの窓口^①に直接出向くことなく、夜間、休日でも手続を行うことができます。電子申請を行うにあたっては、「電子証明書」または「GビズIDアカウント」が必要となります。

なお、長野労働局総務部労働保険徴収室に、電子申請体験コーナーを設置していますので、ご利用ください。

○労働保険料は口座振替できますか？

金融機関窓口^②に「労働保険料等口座振替納付依頼書」を提出することで、口座振替納付ができます。手数料はかからず、金融機関へ出向くことなく労働保険料の納付ができ、納め忘れの心配がないといったメリットがありますので、ご活用ください。

○年度更新の手続き後に照会等がありますか？

事業主から申告された申告書の記載内容については、記載漏れ等により内容確認が必要な場合、労働局、労働基準監督署又はハローワークから照会することがあります。

また、厚生労働省から審査業務を受託した外部業者が照会することもあります。

なお、不審な電話を受けた場合や、ご不明な点がございましたらご連絡願います。

障害者の法定雇用率引上げについて

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。現在の障害者雇用制度の概要と、令和8年7月に予定されている法定雇用率の引上げ等についてお知らせします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。（令和8年7月以降）

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	<u>2.5%</u> ⇒	<u>2.7%</u>
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

▶ **障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。**

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

障害者雇用率における算定方法（現行制度）

▶ **精神障害者の算定特例の延長及び一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定。**

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定されます。

また、週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定されます。

Q & A

Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？

A1. ① 令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月中旬までの間）

令和8年6月以前については2.5%、

令和8年7月以降については2.7%で算定していただくこととなります。

② 令和9年度分以降について

全期間について、法定雇用率2.7%で算定します。

Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

A2. 障害者雇用のための各種助成金や、職場定着に向けた人的支援など、さまざまな支援制度があります。詳細については、事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶ 「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>



傷害共済

「業務上」・「業務外」を問わず
事故によるケガを補償します。

もちろん交通事故も補償します。まさか従業員が労災事故!そんなときでも、休日の事故でも、傷害共済なら安心です。
たとえば[B型]月額1,280円の掛金で、ケガによる入院1日6,000円。
また、大型補償の[K型][A型]もあります。

お申込みいただける方
(共済契約者)

加入資格は、長野県内で事業を営む中小企業(法人・個人事業主)の方です。なお組合への加入が必要です。組合加入には1事業所につき、1口100円の出資金が必要です。

補償の対象となる方
(被共済者)

法人企業/役員および従業員
個人企業/事業主および従業員ならびに事業主と生計を一にする親族
健康でかつ正常に就業し、または、健康で正常な日常生活を営んでいる、満4歳から74歳までの方です。
74歳までにご加入いただいた方は満85歳まで継続できます。

長野県福祉共済協同組合



0120-86-9431

長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館3階
受付時間:月曜日~金曜日 午前9:00~午後5:00(祝祭日除く)

求人支援及び就労支援事業

「安心で正確」な求人情報を掲載!

求人Naviながの

人材確保が難しい長野県内の中小企業を支援するとともに勤労意欲のある方への就労の機会を支援しています

公益事業として行っておりますので、利用者・登録企業から対価等は一切いたっておりません



その他公益事業

■ 福利厚生施設優待利用補助事業

セラヴィリゾート泉郷、斑尾東急タングラム、アバ上越妙高 ほか
ご利用の際は当財団までご連絡ください

■ 人間ドック等助成事業

中小企業事業主・従業員の方へ、成人病の早期発見と健康保持のために人間ドックを推奨しています
人間ドック費用の一部を助成します(年度予算に達した時点で終了)

■ 機関紙発行事業

提携保養施設のご案内等、幅広い情報を掲載。機関紙MIND信州(年2回)発行

● お問い合わせ [受付時間:月~金 午前9:00~午後5:00(祝日除く)]

公益財団法人 **中小企業ながの財団** TEL.026-228-1176(代)

〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館3階

当財団のホームページでもご確認いただけます <http://www.mdnagano.or.jp>

ながの財団

検索



ながの財団は、
長野県内の中小企業を
応援しています

中小企業 に全力 パートナー

絶賛、全力中!



長野支店

〒380-0814 長野市西鶴賀町1483-11 TEL:026(234)0145

諏訪支店

〒392-0026 諏訪市大手1-14-6 TEL:0266(52)6600

松本支店

〒390-0811 松本市中央2-1-27 TEL:0263(35)6211

ブランドサイト
開設



 商工中金

健康で保険料がおトクに!



健診結果を出し、条件を満たせば、
保険料がお得になるかも!

※健康自慢(健康体料率(特約用))を付加できる保険は、大樹セレクト(無配当保障セレクト保険)です。健康自慢の付加にあたっては、所定の要件があります。
※ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおり一約款」をご覧ください。

大樹生命保険株式会社 松本支社 〒390-0811 長野県松本市中央 1-21-8 TEL:0263-34-3585 <https://www.taiju-life.co.jp/>
長野営業部 TEL:026-226-2820 松本営業部 TEL:0263-35-8519 飯田営業部 TEL:0265-24-4980 諏訪営業部 TEL:0266-52-1356
あづみ野営業部 TEL:0263-84-0256 東御営業部 TEL:0268-64-5413 佐久営業部 TEL:0267-62-0358 上田営業部 TEL:0268-24-2755

R-2024-1008(2024.10)

よりそう保険。
大樹 Taiju Select セレクト

無配当保障セレクト保険

健康診断などの結果をご提出いただき、付加条件を満たしている場合に、健康自慢を付加することで対象特約の保険料がお安くなります。

令和8年度中小企業組合等 課題対応支援事業補助金の公募について

中小企業組合等課題対応支援事業は、中小企業者が経済的・社会的環境の変化に対応するため、新たな活路の開拓、単独では解決困難な諸問題、その他中小企業の発展に寄与するテーマ等について、中小企業組合、一般社団法人、共同出資組織、任意グループ等が行う、これを改善するための取組みに対して支援を行います。3つの事業が対象で、1.「中小企業組合等活路開拓事業」、2.「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」、3.「連合会（全国組合）等研修事業」があります。

詳細は下部の全国中央会ホームページのURL又は二次元コードからご確認ください。

補助金額：

1. 中小企業組合等 活路開拓事業	活路開拓事業	(大規模・高度型) 上限2,000万円 下限100万円 (通常型) 上限1,200万円 下限100万円
	展示会等出展・開催	上限2,000万円 下限なし
2. 組合等情報ネットワークシステム等 開発事業		(大規模・高度型) 上限2,000万円 下限100万円 (通常型) 上限1,200万円 下限100万円
3. 連合会（全国組合）等研修事業		上限 300万円 下限なし

補助率：補助対象経費の6/10の範囲内（全事業共通）

公募期間：**第3次募集 7月6日～8月6日(未定)**

※日程は変更になる場合があります。

※第2次募集において予算枠に達した場合、
第3次募集は実施しません。（7月上旬頃発表）

<https://www.chuokai.or.jp>
(本事業ホームページ)



課題対応支援事業補助金



人事異動の お知らせ

この度、本会では令和8年6月1日付で、宮尾久美子が事務局長兼総務部長として就任いたしましたので、お知らせいたします。

今後とも本会運営の充実に努めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

☆働きやすい職場環境づくり
「企業の社会的責任（CSR）」を果たすとともに「あらゆる差別の撤廃と人権教育の推進」に邁進しましょう。

地球に優しい企業人の皆様へ
“あなたにもできる。”
ライフスタイルの見直しで、
1人1日1kgのCO₂削減”

簡単管理 全額非課税 掛金助成
退職金は、国の制度を賢く活用

中退共
小企業
職金
積制度

「中退共」で検索!

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03) 6907-1234

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート
MONTHLY REPORT

2026
6
No.595

第595号 令和8年6月10日発行
発行人 鈴木 幸一
発行所 長野県中小企業団体中央会
長野市中御所岡田町 131-10
長野県中小企業会館内 4F
TEL.026-228-1171
印刷所 カシヨ株式会社

きっとみつかる いい人、いい仕事



job sanko

ジョブ産雇



公式キャラクター
サイジョブさん

全国ネットで再就職と出向を支援します

相談・支援
無料

産業雇用安定センター（愛称：ジョブ産雇）は、
国及び経済・産業団体の協力により設立された公的機関です。

6つの取り組みで働く^と雇用をサポート

1

離職する従業員の 再就職をサポート

事業縮小や事業所閉鎖、早期退職募集で離職を余儀なくされる従業員の再就職活動をサポート

※離職者の再就職援助は事業主の責務です。

2

人材を確保したい 企業に対するサポート

人手不足や事業拡大に伴い人材確保が必要な企業から、期待する能力や経験等の人材ニーズをお伺いし、ご希望に沿った人材をご紹介します。

3

「キャリア人材バンク」で 高齢者の再就職をサポート

会社からの依頼により定年退職者・再雇用終了となった方の再就職をサポートします。

離職後1年以内で60歳以上70歳までの求職者は個人登録も可能です。

4

雇用を維持するための 在籍型出向をサポート

経済環境の変化や自然災害・感染症の影響などにより雇用過剰となった場合、社員の雇用を守るため、一時的な在籍型出向（雇用シェア）の活用をサポートします。

5

社員の人材育成やキャリア アップの出向をサポート

社員の人材育成や他の企業との交流を目的とする出向、社員が自発的なキャリアアップを希望する際の出向をサポートします。

6

従業員のスキルアップや 研修を目的とするセミナー

(有料)

管理者や新入社員への研修、コミュニケーション、リーダーシップ、ハラスメント、コンプライアンスなどのセミナーを企業のご要望を踏まえオーダーメイドにより承ります。

ジョブ産雇（公益財団法人産業雇用安定センター）長野事務所

〒380-0921 長野市栗田 2125 長栄長野東口ビル 3階

TEL：026-229-0555 FAX：026-229-0333

ご利用時間 9:00～17:00 (土・日・祝日を除く)

<https://www.sangyokoyo.or.jp> ジョブ産雇 検索

